



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
 コード番号 7561 URL https://www.hurxley.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,927	2.6	81	29.0	193	△1.6	97	△8.9
2022年3月期第1四半期	6,754	△1.0	63	△3.8	196	6.3	106	20.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 213百万円 (180.6%) 2022年3月期第1四半期 76百万円 (△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.29	—
2022年3月期第1四半期	5.81	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	47,688	21,705	45.5
2022年3月期	48,164	21,621	44.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 21,699百万円 2022年3月期 21,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	7.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	16.3	510	62.4	640	17.2	510	47.0	27.72
通期	37,000	16.6	1,900	72.3	2,100	52.3	1,600	63.6	86.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,050,064株	2022年3月期	22,050,064株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,650,830株	2022年3月期	3,650,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	18,399,234株	2022年3月期1Q	18,399,234株

※当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は以下の通りになります。

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,025,032株	2022年3月期	11,025,032株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,825,415株	2022年3月期	1,825,415株
期中平均株式数	2023年3月期1Q	9,199,617株	2022年3月期1Q	9,199,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、感染対策に万全を期し、各種政策の効果の改善もあり、景気が持ち直しの動きが続きました。

しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等の不透明感がみられ、資源価格・原油価格の高騰に加えて、急速な円安・ドル高が進行するなど、景気の下振れリスクに注視が必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、不透明な未来を見据え、それぞれの事業の自立化を促進し、多様性、環境適応性及び成長性を兼ね備えた自己変革型企業群の完成を目指しております。

その結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期		
			前年同期差	前年同期比
売上高	6,754	6,927	172	2.6%増
営業利益	63	81	18	29.0%増
経常利益	196	193	△3	1.6%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	97	△9	8.9%減

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期		
			前年同期差	前年同期比
持ち帰り弁当事業	3,904	3,773	△131	3.4%減
店舗リース&ソリューション事業 (注)	1,848	1,947	98	5.3%増
店舗不動産事業 (注)	220	336	116	52.9%増
物流食品加工事業	1,201	1,180	△21	1.8%減
仕出料理事業	45	101	55	122.4%増
その他	37	159	121	324.0%増
計	7,259	7,498	239	3.3%増
調整額 (消去及び全社)	△504	△571	△67	—
計	6,754	6,927	172	2.6%増

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期		
			前年同期差	前年同期比
持ち帰り弁当事業	266	13	△252	94.9%減
店舗リース&ソリューション事業 (注)	237	184	△53	22.4%減
店舗不動産事業 (注)	62	35	△26	43.5%減
物流食品加工事業	36	12	△23	64.7%減
仕出料理事業	△71	△48	23	—
その他	△28	25	53	—
計	502	222	△280	55.8%減
調整額 (消去及び全社)	△439	△141	298	—
計	63	81	18	29.0%増

注) 報告セグメント「店舗委託事業」につきましては、飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供する事を明確に表現するため、「店舗リース&ソリューション事業」とセグメント名称を変更しております。また、「店舗管理事業」につきましても、TRNグループが開発・リーシングした販売用不動産を組み入れた不動産私募ファンドを2021年11月に組成・運用開始した実績を踏まえ「店舗不動産事業」とセグメントの名称を変更しております。なお、このセグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

①持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業、元祖テイクアウト・元祖のり弁当でおなじみ、ほっかほっか亭においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献、食のインフラ「わたしの街の台所」として、お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当と一緒にお客さまに安心・安全をお届けすることを追求しています。

当第1四半期においては、主力商品である「のり弁当」をリニューアルいたしました。自身フライの食感にこだわり改良を加え、さらに容器についてはプラスチック使用量を削減するといった環境配慮型のリニューアルを行いました。また、ターゲットである女性顧客及びファミリー層の獲得のため各種キャンペーンを積極的に実施いたしました。また、公式アプリ「ほっかアプリ」を重要なCRMツールと位置づけており、会員様向けの施策を引き続き実施、会員数は右肩上がりに推移し、60万人を突破いたしました。コロナ禍におけるコミュニケーションとしてSNS販促も強化したほか、モバイルオーダーやデリバリーサービスの利用促進も訴求しております。

店舗出店においては、当事業を取り巻く環境、商圈の変化に併せ不採算店舗の閉店を行い、既存店の移転や新規出店を加速させております。また、スポーツ・音楽関連など大量需要が見込めるイベント受注については、回復の傾向にはあるものの、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの中食強化や、外食店のテイクアウト進出、内食需要の増加を背景に、持ち帰り弁当事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

その結果、持ち帰り弁当事業は、売上高37億73百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益13百万円（同94.9%減）となりました。

②店舗リース&ソリューション事業

「店舗運営事業者の視点」の活動として、店舗流通ネット㈱の祖業であり主力事業である「店舗委託事業」につきまして、時代背景・顧客ニーズに対応して店舗リース形態の多様化を進めており、さらに物件紹介のみならず人材紹介も行い、あるいはマーケティングに資するPOSレジ開発提供の展開等、今や店舗委託事業の枠にとどまらず活動の幅を拡大しております。飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供することを明確に表現するため、「店舗委託事業」を「店舗リース&ソリューション事業」とセグメントの名称を変更いたしました。

当事業の収益は、店舗流通ネット㈱及び㈱アニーによる収益が主となります。

飲食店業界の動向につきましては、新型コロナウイルス関連の行動制限が3月に解除されて、4月以降は店舗への客足が戻りつつあります。商業全体では店舗取引からオンライン取引への移行が見られますが、外食を含む体験型商業分野では来店客が回復傾向にある中で店舗運営に必要な従業員人材の不足感が高まっています。このような環境下、店舗流通ネット㈱は店舗運営事業者に対して物件紹介のみならず人材紹介も行い、出店サポートと店舗運営課題ソリューションの両面に取り組んでいます。

当第1四半期においては、創業来3,700店を超える出店サポート実績を有する店舗流通ネット㈱における店舗リース取引店舗数は757店から798店まで増加し、ストック収益を伸ばしました。

製菓店を主要顧客層とする㈱アニーにおけるネット受注連動POSレジ利用も、利便性が評価されて順調に利用金額が増加し、収益に貢献しています。

その結果、店舗リース&ソリューション事業は、売上高19億47百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益1億84百万円（同22.4%減）となりました。

(参考)

	2021年3月末	2022年3月末 ①	2022年6月末 ②	②-①
店舗リース 取引店舗数 (店)	754	757	798	41

③店舗不動産事業

「店舗物件の所有者・投資家の視点」の活動として、店舗不動産の開発・リーシングを通じて所有者・投資家向けに「不動産の管理・投資機会等のソリューション」を提供しております。TRNグループが開発・リーシングした販売用不動産を組み入れた不動産私募ファンドを2021年11月に組成・運用開始した実績を踏まえ、「店舗管理事業」を「店舗不動産事業」とセグメントの名称を変更いたしました。

2022年4月1日に店舗流通ネット㈱に属していた当事業は分割設立したTRNシティパートナーズ㈱に移管しており、当事業の収益はTRNシティパートナーズ㈱及びTRNインベストメント・マネジメント㈱による収益が主となります。

店舗不動産事業を取り巻く環境変化につきましては、駅前立地を所望するテナント層の多様化と、建築費の上昇傾向が見受けられます。テナント層に関しては、大人数利用向け大規模居酒屋よりも個性的魅力ある少人数向けの小規模飲食店、あるいは理美容・健康関係の引き合いが増えています。

このような環境下、店舗流通ネットグループは従前よりも幅広い層の出店需要開拓営業に取り組んでいます。その取り組みの結果、2022年6月に稼働した地上7階建の自社開発ビル「TRUNK麻布十番」においてはバー・理美容・リユース物販・カフェと多彩なテナントを満室誘致することができました。また建築費の上昇傾向に関しては、店舗流通ネットグループは新築との比較で築古ビル改修物件の競争力が高まる機会と捉えて、その仕入れの取り組みを強化しています。

当第1四半期においては、活気ある街づくりに貢献する開発・リーシングを通じて不動産管理・アセットマネジメントの受託ストックを前年比で積み上げて、そのフィーが増加したことや、2021年12月に取得した店舗ビル「TRN東池袋」の賃貸事業収益が加わりました。

その結果、店舗不動産事業は、売上高3億36百万円（前年同四半期比52.9%増）、営業利益35百万円（同43.5%減）となりました。

(参考)

	2021年3月末	2022年3月末 ①	2022年6月末 ②	②-①
不動産管理 テナント数(店)	56	80	86	6
ファンド契約資産額 (億円)	41	91	91	0

④物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、カミッサリー第2工場の稼働率がますます高まり、加熱製品の生産も着実に増進しています。鶏肉については、定番商品をメインに、時期に応じたスポット商品、人気のフレーバーを取り入れた新商品等、積極的な開発・提案に取り組み、豚肉を使った製品についても安定的な生産計画を実現しつつあります。

今後も、誠実かつ透明性を重んじる姿勢で、多様化するニーズに確実に応えてまいります。

その結果、物流食品加工事業は、売上高11億80百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益12百万円（同64.7%減）となりました。

⑤仕出料理事業

仕出料理事業においては、新型コロナウイルスの影響でセレモニー、ケータリングの各サービス需要が予想以上に回復に時間がかかっております。しかしながら、社会が新型コロナとの共存を目指す中、大型スポーツイベントを中心にセレモニー、各種イベントの需要が徐々に回復し始めております。

セレモニーは営業活動の強化を行ない、かつての顧客の再受注及び新規顧客の獲得により、受注先のすそ野を拡大しております。

ケータリングは他事業者及び同業他社との相互協力や、弁当のOEM化により、包括的に受注の多角化を図っております。

渋谷東急フードショーの弁当・惣菜販売常設店舗「幾重 -いくえ-」は、店舗販売は苦戦はしているものの、認知度及び需要の拡大を図るため、ほかの百貨店、高級スーパーへ催事臨時出店をしており、今後も拡大を見込んでおります。

仕出料理事業は、売上高1億1百万円（前年同四半期比122.4%増）、営業損失48百万円（前年同四半期は営業損失71百万円）となりました。

⑥その他

パーティー・イベント用品レンタル事業においては、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が3月に終了したことにより、企業・イベントの設営関係の引き合いが増加しております。加えて、月を追うごとにラグジュアリーブランドのパーティー需要が増加し、本業の食器・グラス・カトラリーのレンタル売上も順調に回復しております。また、主要取引先の企業向けケータリング会社、給食事業社に於けるパーティー需要も徐々に回復しております。

当第1四半期における新型コロナウイルス感染症の影響は想定されておりましたが、前年より市場はかなり活発に動き始めています。

その他の事業は、売上高1億59百万円（前年同四半期比324.0%増）、営業利益25百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は476億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少しました。これは主に借入金の返済や期末配当金の支払い及び納税に伴い現金及び預金が減少したこと並びに繰延税金資産を取り崩したことによるものです。

負債合計は259億83百万円となり前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少しました。これは主に借入金、未払法人税等、未払消費税等が減少したこと及び繰延税金負債を取り崩したことによるものです。

純資産は217億5百万円となり前連結会計年度末に比べ83百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月16日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,592	10,668
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083	1,102
商品及び製品	5,553	5,683
原材料及び貯蔵品	153	209
その他	1,261	1,233
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	19,632	18,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,451	5,540
機械装置及び運搬具（純額）	562	573
工具、器具及び備品（純額）	197	189
土地	9,455	9,480
リース資産（純額）	38	35
建設仮勘定	2	7
有形固定資産合計	15,707	15,825
無形固定資産		
借地権	3,480	3,480
のれん	290	272
その他	190	184
無形固定資産合計	3,961	3,936
投資その他の資産		
投資有価証券	3,315	3,495
長期貸付金	7	7
敷金及び保証金	4,800	4,909
繰延税金資産	462	283
長期未収入金	585	578
その他	252	329
貸倒引当金	△562	△560
投資その他の資産合計	8,862	9,043
固定資産合計	28,531	28,805
資産合計	48,164	47,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,714	1,602
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	2,450	1,920
1年内返済予定の長期借入金	1,363	1,457
未払金	169	779
未払法人税等	309	51
未払消費税等	181	116
賞与引当金	192	288
その他	2,174	1,720
流動負債合計	8,564	7,946
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	12,832	12,954
長期預り保証金	4,259	4,346
繰延税金負債	209	54
退職給付に係る負債	23	23
資産除去債務	409	421
その他	234	225
固定負債合計	17,978	18,036
負債合計	26,542	25,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	16,207	16,175
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	21,714	21,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99	17
その他の包括利益累計額合計	△99	17
新株予約権	6	5
純資産合計	21,621	21,705
負債純資産合計	48,164	47,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,754	6,927
売上原価	4,326	4,406
売上総利益	2,428	2,520
販売費及び一般管理費	2,364	2,438
営業利益	63	81
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	71
受取賃貸料	3	5
業務委託契約解約益	39	26
持分法による投資利益	7	—
助成金収入	29	16
その他	52	32
営業外収益合計	154	152
営業外費用		
支払利息	9	12
賃貸費用	0	0
支払手数料	0	7
業務委託契約解約損	0	—
持分法による投資損失	—	13
その他	9	5
営業外費用合計	20	40
経常利益	196	193
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	0	—
受取和解金	—	6
その他	0	0
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	13	9
その他	0	3
特別損失合計	18	13
税金等調整前四半期純利益	185	187
法人税、住民税及び事業税	102	69
法人税等調整額	△24	20
法人税等合計	78	90
四半期純利益	106	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	97

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	106	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	109
持分法適用会社に対する持分相当額	8	7
その他の包括利益合計	△30	116
四半期包括利益	76	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、前第3四半期連結累計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた46百万円は、「売上高」42百万円、「受取賃貸料」3百万円、及び「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた15百万円は、「売上原価」15百万円、「賃貸費用」0百万円として組み替えております。

また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた81百万円は、「助成金収入」29百万円、「その他」52百万円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「支払手数料」0百万円、「その他」9百万円として組み替えております。